

令和元年度

財務諸表

第 14 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

（１） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 4
（２） たな卸資産の明細	1 5
（３） 有価証券の明細	1 5
（４） 長期貸付金の明細	1 5
（５） 長期借入金の明細	1 6
（６） 引当金の明細	1 6
（７） 資産除去債務の明細	1 7
（８） 保証債務の明細	1 7
（９） 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
（１０） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 8
（１１） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 9
（１２） 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 9
（１３） 役員及び教職員の給与の明細	2 1
（１４） 開示すべきセグメント情報	2 2
（１５） 業務費及び一般管理費の明細	2 3
（１６） 寄附金の明細	2 5
（１７） 受託研究の明細	2 5
（１８） 共同研究の明細	2 6
（１９） 受託事業等の明細	2 6
（２０） 科学研究費補助金等の明細	2 7
（２１） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 8
（２２） 関連公益法人等の概要等	2 9

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位 : 千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		21,069,006	
建物	61,954,065		
減価償却累計額	<u>△41,835,595</u>	20,118,469	
構築物	1,076,521		
減価償却累計額	<u>△752,567</u>	323,953	
工具器具備品	24,480,956		
減価償却累計額	<u>△17,029,984</u>	7,450,971	
図書		5,960,546	
美術品・収蔵品		20,770	
車両運搬具	6,093		
減価償却累計額	<u>△5,005</u>	1,087	
建設仮勘定		<u>189,825</u>	
有形固定資産合計		55,134,631	
2. 無形固定資産			
特許権		18,263	
ソフトウェア		170,617	
その他		<u>56,300</u>	
無形固定資産合計		245,182	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		418,366	
長期貸付金		11,160	
差入保証金		7,453	
破産再生更生債権等	62,208		
徴収不能引当金	<u>△62,208</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>436,979</u>	
固定資産合計			55,816,793
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		7,764,420	
未収附属病院収入	5,899,780		
徴収不能引当金	<u>△88,012</u>	5,811,768	
たな卸資産		11,353	
医薬品及び診療材料		605,090	
前払費用		74,564	
未収収益		121	
未収入金		730,666	
貸付金		7,040	
その他		<u>16,035</u>	
流動資産合計			<u>15,021,062</u>
資産合計			<u>70,837,855</u>

負債の部			
Ⅰ．固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,361,200		
資産見返補助金等	164,434		
資産見返寄附金	739,244		
資産見返物品受贈額	5,357,632		
建設仮勘定見返運営費交付金等	80,300		
建設仮勘定見返施設費	84,849	7,787,661	
長期寄附金債務		862,519	
長期借入金		3,984,445	
退職給付引当金		305,954	
長期リース債務		1,083,848	
長期資産除去債務		40,183	
固定負債合計			14,064,612
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務		424,113	
寄附金債務		2,321,090	
前受受託研究費		147,032	
前受共同研究費		102,851	
前受受託事業費等		35,777	
前受金		66,882	
預り科学研究費補助金等		335,641	
預り補助金等		11,339	
一年以内返済予定長期借入金		557,941	
未払金		5,188,314	
未払消費税等		22,803	
預り金		274,201	
賞与引当金		180,331	
リース債務		713,148	
流動負債合計			10,381,470
負債合計			24,446,082
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
地方公共団体出資金	66,698,240		
資本金合計			66,698,240
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	22,065,991		
損益外減価償却累計額（△）	△43,356,815		
損益外減損損失累計額（△）	△348		
損益外利息費用累計額（△）	△5,541		
資本剰余金合計			△21,296,713
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	998,656		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	299,423		
当期末処理損失	△62,430		
（うち当期総損失 62,430）			
利益剰余金合計			1,235,649
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			△245,402
純資産合計			46,391,773
負債純資産合計			70,837,855

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 : 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	901,499		
研究経費	1,641,958		
診療経費	17,835,451		
教育研究支援経費	219,127		
受託研究費	925,092		
共同研究費	126,854		
受託事業費	257,787		
役員人件費	92,412		
教員人件費	6,835,911		
職員人件費	12,277,275	41,113,371	
一般管理費		813,401	
財務費用			
支払利息	5,888	5,888	
雑損		120	
経常費用合計			41,932,782
経常収益			
運営費交付金収益		6,544,742	
授業料収益		2,236,524	
入学金収益		342,618	
検定料収益		83,386	
手数料収益		180	
附属病院収益		29,371,351	
受託研究収益		935,097	
共同研究収益		130,139	
受託事業等収益		274,338	
寄附金収益		663,377	
補助金等収益		139,291	
施設費収益		55,359	
研究関連収入		312,118	
その他の業務収益		12,144	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	104,946		
資産見返補助金等戻入	53,170		
資産見返寄附金戻入	185,149		
資産見返物品受贈額戻入	26,979	370,245	
財務収益			
受取利息	703		
受取配当金	915	1,618	
雑益			
財産貸付料収入	166,505		
その他	235,365	401,871	
経常収益合計			41,874,405
経常損失			△58,377
臨時損失			
固定資産除却損		4,997	
損害賠償金		600	
その他		12,601	18,199
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		4,131	
損害賠償金保険金収入		700	
その他		624	5,456
当期純損失			△71,119
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,689
当期総損失			△62,430

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,939,810
人件費支出	△19,772,014
その他の業務支出	△748,786
運営費交付金収入	7,110,890
授業料収入	2,213,011
入学金収入	343,161
検定料収入	82,804
手数料収入	180
附属病院収入	28,387,418
受託研究収入	951,289
共同研究収入	143,838
受託事業等収入	232,855
補助金等収入	154,736
寄附金収入	714,940
その他の業務収入	632,332
預り科学研究費補助金等の増加	57,768
預り金等の減少	△6,959

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,557,656

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△3,009,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000
有価証券の取得による支出	-
有価証券の償還による収入	1,110,000
有形固定資産の取得による支出	△5,138,892
無形固定資産の取得による支出	△22,637
投資その他の資産の取得による支出	△9,649
投資その他の資産の返還による収入	7,442
施設費による収入	2,329,721

小計 966,983

利息及び配当金の受取額 1,734

投資活動によるキャッシュ・フロー 968,717

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△930,827
長期借入金の返済による支出	△150,400
長期借入れによる収入	1,538,186
小計	456,959
利息の支払額	△5,932

財務活動によるキャッシュ・フロー 451,027

IV 資金増加額 2,977,401

V 資金期首残高 2,478,019

VI 資金期末残高 5,455,420

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		△62,430,289
	当期総損失	△62,430,289	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	62,430,289	62,430,289
III	次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	41,113,371		
一般管理費	813,401		
財務費用	5,888		
雑損	120		
臨時損失	18,199	41,950,981	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,236,524		
入学金収益	△342,618		
検定料収益	△83,386		
手数料収益	△180		
附属病院収益	△29,371,351		
受託研究等収益	△935,097		
共同研究等収益	△130,139		
受託事業等収益	△274,338		
寄附金収益	△663,377		
その他の業務収益	△12,144		
資産見返運営費交付金等戻入	△89,376		
資産見返寄附金戻入	△185,149		
財務収益	△1,618		
雑益	△401,871		
臨時利益	△5,456	△34,732,629	
業務費用合計			7,218,352
II 損益外減価償却相当額			1,764,518
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			45
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			83,333
VII 引当外退職給付増加見積額			329,625
VIII 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	2,093		2,093
IX 行政サービス実施コスト			9,397,968

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△89,376千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針等

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である名古屋市が、市からの承継研究機器更新及び附属病院の設備維持補修として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～48年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する

賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.005%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 共同研究の取扱い

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書等において、共同研究は、前事業年度まで受託研究との合計値にて「受託研究等」として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より「受託研

究」と「共同研究」を区分して表示しております。

2. 国又は地方公共団体からの委託費の扱い

損益計算書において、国又は地方公共団体からの委託費については、前事業年度まで「国又は地方公共団体からの受託による収益」と「他の主体からの受託による収益」を区分して表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より損益計算書における当該区分表示を廃止し、附属明細書（17）受託研究の明細、（18）共同研究の明細及び（19）受託事業等の明細において、委託者別に計数を表示しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 799,132 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 6,301,722 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,764,420 千円
うち定期預金	2,309,000 千円
(差引) 資金残高	5,455,420 千円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 137,099 千円 |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 214,204 千円 |

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 59,745 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 3,041 千円です。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象とし、名古屋市からの長期借入により資金を調達しています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

名古屋市からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、名古屋市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	418,366	418,366	—
(2) 現金及び預金	7,764,420	7,764,420	—
(3) 未収附属病院収入	5,899,780	5,899,780	—
徴収不能引当金(※2)	△88,012	△88,012	—
(4) 長期借入金	(4,542,386)	(4,542,437)	(51)
(5) 長期リース債務及びリース債務	(1,796,997)	(1,797,118)	(121)
(6) 未払金	(5,211,117)	(5,211,117)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金は、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(5) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用等につき、資産除去債務を計上していません。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（3～15 年）、割引率は期間に応じた国債利回り（-0.108～1.55%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,143 千円
時の経過による調整額	40 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－ 千円</u>
期末残高	<u>40,183 千円</u>

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	259,113 千円
退職給付費用	98,276 千円
退職給付の支払額	<u>△51,436 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>305,954 千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	98,276 千円
----------------	-----------

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、損失の処理に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
							当期 償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	56,960,956	288,171	-	57,249,128	40,406,981	1,253,181	-	-	-	16,842,147	
	構築物	826,353	41,122	-	867,475	634,860	27,029	-	-	-	232,615	
	工具器具備品	3,858,485	42,968	95,660	3,805,793	2,109,489	445,211	-	-	-	1,696,303	
	計	61,645,795	372,262	95,660	61,922,396	43,151,330	1,725,422	-	-	-	18,771,066	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,411,442	293,495	-	4,704,937	1,428,614	245,735	-	-	-	3,276,322	
	構築物	207,598	1,446	-	209,045	117,707	10,390	-	-	-	91,338	
	工具器具備品	19,043,967	2,070,480	439,284	20,675,163	14,920,495	1,783,850	-	-	-	5,754,668	
	図書	5,956,954	30,210	26,618	5,960,546	-	-	-	-	-	5,960,546	
	車両運搬具	5,570	1,103	580	6,093	5,005	708	-	-	-	1,087	
	計	29,625,533	2,396,736	466,483	31,555,786	16,471,823	2,040,684	-	-	-	15,083,963	
非償却 資産	土地	21,069,006	-	-	21,069,006	-	-	-	-	-	21,069,006	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	8,002	185,883	4,060	189,825	-	-	-	-	-	189,825	
	計	21,097,779	185,883	4,060	21,279,601	-	-	-	-	-	21,279,601	
有形固定 資産合計	土地	21,069,006	-	-	21,069,006	-	-	-	-	-	21,069,006	
	建物	61,372,398	581,666	-	61,954,065	41,835,595	1,498,916	-	-	-	20,118,469	(注) 1
	構築物	1,033,952	42,569	-	1,076,521	752,567	37,420	-	-	-	323,953	
	工具器具備品	22,902,452	2,113,449	534,945	24,480,956	17,029,984	2,229,061	-	-	-	7,450,971	(注) 2
	図書	5,956,954	30,210	26,618	5,960,546	-	-	-	-	-	5,960,546	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	5,570	1,103	580	6,093	5,005	708	-	-	-	1,087	
	建設仮勘定	8,002	185,883	4,060	189,825	-	-	-	-	-	189,825	
	計	112,369,108	2,954,882	566,205	114,757,785	59,623,153	3,766,107	-	-	-	55,134,631	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	355,353	-	-	355,353	205,485	39,096	-	-	-	149,868	
	計	355,353	-	-	355,353	205,485	39,096	-	-	-	149,868	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	32,081	905	3,700	29,286	11,022	3,826	-	-	-	18,263	
	ソフトウェア	1,388,365	3,476	-	1,391,842	1,371,092	7,826	-	-	-	20,749	
	その他	40,868	18,219	2,439	56,648	-	-	348	-	-	56,300	
	計	1,461,316	22,600	6,139	1,477,777	1,382,114	11,652	348	-	-	95,314	
無形固定 資産合計	特許権	32,081	905	3,700	29,286	11,022	3,826	-	-	-	18,263	
	ソフトウェア	1,743,718	3,476	-	1,747,195	1,576,577	46,922	-	-	-	170,617	
	その他	40,868	18,219	2,439	56,648	-	-	348	-	-	56,300	
	計	1,816,669	22,600	6,139	1,833,130	1,587,599	50,748	348	-	-	245,182	
投資その他の 資産	投資有価証券	570,878	12,320	164,832	418,366	-	-	-	-	-	418,366	
	長期貸付金	9,720	1,800	360	11,160	-	-	-	-	-	11,160	
	差入保証金	13,938	9	6,494	7,453	-	-	-	-	-	7,453	
	破産再生更生債権等	48,651	13,556	-	62,208	-	-	-	-	-	62,208	
	徴収不能引当金	△48,651	△13,556	-	△62,208	-	-	-	-	-	△62,208	
	計	594,537	14,129	171,687	436,979	-	-	-	-	-	436,979	

(注) 1 建物の当期増加額は、無停電電源設備更新工事181,874千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産385,487千円、診療目的の資産1,703,314千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,511	19,044	-	22,202	-	11,353	
たな卸資産計	14,511	19,044	-	22,202	-	11,353	
医薬品	259,363	8,200,333	-	8,060,069	-	399,627	
診療材料	181,657	3,994,864	-	3,971,058	-	205,463	
医薬品及び診療材料計	441,020	12,195,198	-	12,031,127	-	605,090	

(注) 本表の医薬品の払出・振替には、研究経費での払出額32,970千円が含まれております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	78,400	78,400	-	40,400	
	中部電力(株)	850	1,067	1,067	-	216	
	ユビキタス・マスター・シリーズ・ トラスト クラスHファンド	624,918	338,899	338,899	-	△286,019	
	計	663,769	418,366	418,366	-	△245,402	
貸借対照表 計上額				418,366			

(注) 保有している株式及び投資信託は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
田坂学生奨学基金貸付金	17,600 (7,880)	9,640	-	9,040	18,200 (7,040)	
合 計	17,600 (7,880)	9,640	-	9,040	18,200 (7,040)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
名古屋市からの借入金	196,800 (－)	－	16,200	180,600 (16,200)	0.264%	令和12年度	
名古屋市からの借入金	812,000 (－)	－	62,000	750,000 (62,000)	0.308%	令和13年度	
名古屋市からの借入金	201,800 (－)	－	67,200	134,600 (67,200)	0.139%	令和3年度	
名古屋市からの借入金	424,000 (－)	－	－	424,000 (32,541)	0.434%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	20,000 (－)	－	5,000	15,000 (5,000)	0.149%	令和4年度	
名古屋市からの借入金	1,500,000 (－)	－	－	1,500,000 (375,000)	0.020%	令和5年度	
名古屋市からの借入金	－ (－)	1,500,000	－	1,500,000 (－)	0.036%	令和6年度	
名古屋市からの借入金	－ (－)	38,186	－	38,186 (－)	0.238%	令和31年度	
合 計	3,154,600 (－)	1,538,186	150,400	4,542,386 (557,941)			

(注) 一年以内に返済する予定の長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	150,221	180,331	150,221	－	180,331	
合 計	150,221	180,331	150,221	－	180,331	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	48,651	13,556	62,208	△48,651	△13,556	△62,208	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,985,309	914,471	5,899,780	△67,364	△20,647	△88,012	(注)
合 計	5,033,961	928,027	5,961,988	△116,016	△34,204	△150,220	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	259,113	98,276	51,436	305,954	
退職一時金に係る債務	259,113	98,276	51,436	305,954	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	259,113	98,276	51,436	305,954	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	40,143	45	5	40,183	基準第91の特定「有」
合 計	40,143	45	5	40,183	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 （名古屋市）出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△483,038	-	-	△483,038	
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	193,016	-	-	193,016	
	目的積立金	4,008,275	134,073	-	4,142,348	（注）2
	施設費	15,309,497	238,189	95,660	15,452,025	（注）3
	計	21,789,389	372,262	95,660	22,065,991	
	損益外減価償却累計額	△41,687,957	△1,764,518	△95,660	△43,356,815	（注）4
	損益外減損損失累計額	△348	-	-	△348	
	損益外利息費用累計額	△5,496	△45	-	△5,541	（注）5
	差 引 計	△19,904,412	△1,392,301	0	△21,296,713	

(注) 1 当期増加額や当期減少額は、残高の増加や減少を表しています。

(注) 2 当期増加額は、目的積立金により取得した工具器具備品等に係るものです。

(注) 3 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(注) 4 当期増加額は、特定資産に係る減価償却によるものです。

(注) 5 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額に係るものです。

(1 0) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 0) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	-	-	-	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金（積立金）	1,085,845	-	87,188	998,656	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）	442,185	-	142,762	299,423	(注) 2
計	1,528,031	-	229,951	1,298,079	

(注) 1 当期減少額は、平成30年度の損失処理によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入によるものです。

(1 0) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育用機器の購入	教育環境整備事業	その他	計
建物	-	60,254	-	60,254
建物附属設備	-	35,910	-	35,910
工具器具備品	37,908	-	-	37,908
小 計	37,908	96,165	-	134,073
教育経費	-	-	-	-
修繕費	-	8,689	-	8,689
小 計	-	8,689	-	8,689
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	37,908	104,854	-	142,762

(1 1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 1) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	160,832	-	-	56,052	-	-	56,052	104,780
令和元年度	-	7,110,890	6,544,742	166,513	80,300	-	6,791,556	319,333
合 計	160,832	7,110,890	6,544,742	222,566	80,300	-	6,847,609	424,113

(1 1) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,226,902	6,226,902
費用進行基準	-	317,840	317,840
合 計	-	6,544,742	6,544,742

(1 2) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 2) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(桜山) 医学部研究棟エネルギーセンター設備更新	29,106	6,380	22,726	-	-	
(桜山) 医学部研究棟エネルギーセンター中央監視装置の更新	44,968	44,968	-	-	-	
(桜山) 認知症や発達障害などに関する先進的な研究の強化	59,996	-	39,378	20,617	-	
(桜山) 医学部研究棟自動火災報知設備更新	31,665	31,665	-	-	-	
(田辺通) 共同利用自動火災報知設備等更新	38,372	-	38,076	296	-	
(滝子) 塀の撤去及び設置	71,129	-	41,122	30,007	-	
(滝子) 体育館外壁改修	1,836	1,836	-	-	-	
(滝子) 1号館中央監視装置更新	100,352	-	95,921	4,430	-	
合 計	377,426	84,849	237,224	55,351	-	

(注) 損益計算書の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額8千円含まれているため本表の収益計上とは一致していません。

(1 2) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見込補助金等	資産見込 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金 課題解決型高度医療人材養成プログラム (慢性疼痛患者の生きる力を支える人材育成)	文部科学省	直接経費	-	10,913	-	5,181	-	-	5,059	-	672	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 基礎研究産学連携活性化プログラム (人体を統合的に理解できる基礎研究医の養成)	文部科学省	直接経費	-	630	-	-	-	-	630	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (Society5.0に対応した高度技術人材育成事業)	文部科学省	直接経費	-	51,960	-	-	-	-	34,073	10,580	7,306	他大学分担金 10,580千円
		間接経費	-	7,795	-	-	-	-	5,111	1,588	1,096	他大学分担金 1,588千円
文化芸術振興費補助金 (大学における文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	7,600	-	-	-	-	7,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,700	-	-	-	-	1,436	-	2,264	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術技術向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立支援等助成金 (事業所内保育施設コース)	厚生労働省	直接経費	-	5,155	-	-	-	-	5,155	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャリア教育推進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	15	-	-	-	-	15	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	2,033	-	-	-	-	2,033	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,433	-	-	-	-	1,433	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県産科医等支援事業費補助金 (新生児医療担当医師確保支援事業費)	愛知県	直接経費	-	866	-	-	-	-	866	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県産科医等支援事業費補助金 (産科医等育成支援事業費)	愛知県	直接経費	-	550	-	-	-	-	550	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県産科医等支援事業費補助金 (産科医等確保支援事業費)	愛知県	直接経費	-	1,976	-	-	-	-	1,976	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	299	-	-	-	-	299	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県小児集中治療室医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	3,153	-	-	-	-	3,153	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	8,182	-	-	-	-	8,182	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	愛知県	直接経費	-	7,605	-	-	-	-	7,605	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金 (医師)	愛知県	直接経費	-	31,510	-	-	-	-	31,510	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金 (歯科医師)	愛知県	直接経費	-	2,169	-	-	-	-	2,169	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県先進的医療技術向上専門研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	6,276	-	-	-	-	6,276	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床確保等事業 補助金	名古屋市中	直接経費	-	259	-	-	-	-	259	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人名古屋 産業振興公社	直接経費	-	1,474	-	-	-	-	1,474	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急医療第二次体制病院別補助金	一般社団法人名古屋 市医師会	直接経費	-	3,823	-	-	-	-	3,823	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究セ ンター	直接経費	-	1,495	-	-	-	-	1,495	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	160,184	-	5,181	-	-	134,180	10,580	10,243	
		間接経費	-	7,795	-	-	-	-	5,111	1,588	1,096	
		計	-	167,979	-	5,181	-	-	139,291	12,168	11,339	

(1 3) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(-) 79,339	(-) 6	(-) 10,764	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,308	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 81,647	(-) 10	(-) 10,764	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(-) 5,331,988	(-) 563	(-) 1,142,686	(-) 94,406	(-) 26
	非常勤	(-) 208,948	(-) 177	(-) 15,116	(-) -	(-) -
	計	(-) 5,540,936	(-) 740	(-) 1,157,802	(-) 94,406	(-) 26
職 員	常 勤	(779,376) 7,768,154	(89) 1,264	(161,802) 1,730,909	(-) 226,508	(-) 103
	非常勤	(-) 2,099,251	(-) 789	(-) 279,569	(-) -	(-) -
	計	(779,376) 9,867,405	(89) 2,053	(161,802) 2,010,479	(-) 226,508	(-) 103
合 計	常 勤	(779,376) 13,179,482	(89) 1,833	(161,802) 2,884,361	(-) 320,915	(-) 129
	非常勤	(-) 2,310,507	(-) 970	(-) 294,686	(-) -	(-) -
	計	(779,376) 15,489,990	(89) 2,803	(161,802) 3,179,047	(-) 320,915	(-) 129

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。
- (注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。
- (注) 5 承継職員等に係る支給額は、上段 () に内数として記載しております。

(1 4) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	10,276,792	30,836,579	41,113,371	-	41,113,371
教育経費	901,499	-	901,499	-	901,499
研究経費	1,519,194	122,764	1,641,958	-	1,641,958
診療経費	-	17,835,451	17,835,451	-	17,835,451
教育研究支援経費	219,127	-	219,127	-	219,127
受託研究費	702,801	222,291	925,092	-	925,092
共同研究費	125,951	902	126,854	-	126,854
受託事業費	235,811	21,975	257,787	-	257,787
人件費	6,572,405	12,633,194	19,205,600	-	19,205,600
一般管理費	594,799	218,601	813,401	-	813,401
財務費用	59	5,828	5,888	-	5,888
雑損	-	120	120	-	120
小 計	10,871,651	31,061,130	41,932,782	-	41,932,782
業務収益				-	
運営費交付金収益	5,791,648	753,094	6,544,742	-	6,544,742
学生納付金収益	2,662,708	-	2,662,708	-	2,662,708
附属病院収益	-	29,371,351	29,371,351	-	29,371,351
受託研究収益	706,864	228,233	935,097	-	935,097
共同研究収益	129,236	902	130,139	-	130,139
受託事業等収益	243,402	30,936	274,338	-	274,338
寄附金収益	604,142	59,235	663,377	-	663,377
補助金等収益	67,661	71,629	139,291	-	139,291
施設費収益	55,359	-	55,359	-	55,359
研究関連収入	312,118	-	312,118	-	312,118
その他の業務収益	4,475	7,669	12,144	-	12,144
資産見返負債戻入	292,210	78,035	370,245	-	370,245
財務収益	738	880	1,618	-	1,618
雑益	197,185	204,685	401,871	-	401,871
小 計	11,067,752	30,806,652	41,874,405	-	41,874,405
業務損益	196,100	△254,477	△58,377	-	△58,377
土地	15,700,006	5,369,000	21,069,006	-	21,069,006
建物	11,150,387	8,968,082	20,118,469	-	20,118,469
構築物	247,448	76,505	323,953	-	323,953
工具器具備品	1,154,537	6,296,434	7,450,971	-	7,450,971
その他	7,204,179	6,906,854	14,111,034	7,764,420	21,875,454
帰属資産	35,456,558	27,616,876	63,073,434	7,764,420	70,837,855

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において業務費が8,689千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
減価償却費	666,115	1,386,222	2,052,337	-	2,052,337
損益外減価償却相当額	647,386	1,117,132	1,764,518	-	1,764,518
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	45	-	45	-	45
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	45,716	37,617	83,333	-	83,333
引当外退職給付増加見積額	196,597	133,027	329,625	-	329,625

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は101,951千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は101,951千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		119,775	
備品費		25,761	
印刷製本費		23,078	
水道光熱費		123,538	
旅費交通費		4,911	
通信運搬費		3,249	
賃借料		31,969	
保守料		15,141	
修繕費		38,989	
損害保険料		120	
広告宣伝費		245	
行事費		464	
諸会費		6,168	
会議費		267	
報酬・委託・手数料		173,952	
奨学費		187,565	
減価償却費		142,894	
徴収不能額		1,607	
雑費		1,797	
			901,499
研究経費			
消耗品費		381,478	
備品費		108,561	
印刷製本費		6,846	
水道光熱費		221,253	
旅費交通費		85,713	
通信運搬費		7,633	
賃借料		22,409	
保守料		96,248	
修繕費		82,718	
損害保険料		64	
広告宣伝費		902	
諸会費		25,111	
会議費		607	
報酬・委託・手数料		294,712	
学用患者費		44,756	
減価償却費		260,377	
雑費		2,568	
資産除去債務利息費用		△5	
			1,641,958
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,027,098		
診療材料費	3,971,058		
給食用材料費	20,989	12,019,146	
委託費			
検査委託費	329,304		
給食委託費	346,257		
医事委託費	470,999		
清掃委託費	160,884		
保守委託費	33,927		
物品供給業務委託費	242,997		
その他	812,369	2,396,739	
設備関係費			
減価償却費	1,336,900		
機器賃借料	124,537		
修繕費	362,948		
機器保守費	594,387	2,418,774	
研修費			
経費		22,711	
消耗品費	15,512		
備品費	38,745		
印刷製本費	12,442		
水道光熱費	531,128		
旅費交通費	60,773		
通信運搬費	17,918		
賃借料	200,269		

保険料	9,808		
広告宣伝費	384		
諸会費	12,950		
会議費	35		
報酬・委託・手数料	27,782		
徴収不能額	8,142		
徴収不能引当金繰入額	37,113		
雑費	5,073	978,080	17,835,451
教育研究支援経費			
消耗品費		54,171	
備品費		933	
印刷製本費		1,074	
水道光熱費		13,979	
旅費交通費		196	
通信運搬費		1,920	
賃借料		5,404	
保守料		5,198	
修繕費		2,199	
諸会費		456	
報酬・委託・手数料		38,235	
減価償却費		95,355	219,127
受託研究費			925,092
共同研究費			126,854
受託事業費			257,787
役員人件費			
報酬		81,647	
法定福利費		10,764	92,412
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,130,954		
賞与	1,201,034		
賞与引当金繰入額	32,677		
退職給付費用	104,495		
法定福利費	1,142,686	6,611,847	
非常勤教員給与			
給料	208,948		
法定福利費	15,116	224,064	6,835,911
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,118,090		
賞与	1,650,063		
賞与引当金繰入額	140,570		
退職給付費用	258,819		
法定福利費	1,730,909	9,898,454	
非常勤職員給与			
給料	2,099,251		
法定福利費	279,569	2,378,821	12,277,275
一般管理費			
消耗品費		163,677	
備品費		5,381	
印刷製本費		10,810	
水道光熱費		21,028	
旅費交通費		6,266	
通信運搬費		7,529	
賃借料		6,763	
保守料		21,930	
修繕費		50,937	
損害保険料		27,373	
広告宣伝費		2,236	
行事費		440	
諸会費		8,488	
会議費		1,078	
報酬・委託・手数料		288,933	
租税公課		111,391	
減価償却費		71,334	
雑費		7,798	813,401

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	817,277	2,963	うち現物寄附 137,099千円（1,658件）
附属病院	33,298	79	うち現物寄附 —（0件）
合 計	850,575	3,042	

（注） 当期受入額は運用利息1,463千円を控除しております。

(17) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	4	2,702	2,702	4
	間接経費	—	476	476	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	46	1,067	1,067	46
	間接経費	—	188	188	—
国	直接経費	195	34,705	32,074	2,827
	間接経費	19	4,419	4,176	262
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	4,286	423,757	417,128	10,915
	間接経費	—	113,677	113,677	—
株式会社等	直接経費	111,612	166,920	153,737	124,795
	間接経費	2,652	190,273	187,521	5,404
その他	直接経費	10,349	11,596	19,299	2,646
	間接経費	—	3,175	3,046	129
合 計	直接経費	126,495	640,750	626,009	141,236
	間接経費	2,672	312,212	309,088	5,796

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	382	382	-
	間接経費	-	57	57	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	2,356	2,356	-
	間接経費	-	353	353	-
株式会社等	直接経費	74,906	124,673	106,085	93,494
	間接経費	-	17,550	17,082	468
その他	直接経費	9,691	2,635	3,438	8,888
	間接経費	6	377	383	-
合 計	直接経費	84,598	130,047	112,262	102,383
	間接経費	6	18,338	17,877	468

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	2,905	29,952	31,293	1,565
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	4,181	4,181	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	9,017	163,713	165,040	7,691
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	2,966	△1,226	1,740	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	32,222	34,331	42,227	24,326
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,710	30,339	29,855	2,194
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	48,822	261,292	274,338	35,777
	間接経費	-	-	-	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(50,295) 14,188	7	文部科学省
基盤研究 (S)	(6,000) 2,190	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(36,298) 13,234	4	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(134,884) 42,844	37	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(3,100) 930	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(7,700) 2,310	8	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (国際共同研究加速基金 【国際活動支援班】)	(50) 15	0	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (B))	(3,400) 1,020	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(262,250) 78,459	256	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究 (萌芽))	(25,285) 7,585	13	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究 (開拓))	(100) 30	0	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(160,535) 48,152	131	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	(18,648) 5,594	26	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(10,800) 3,240	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(20,100) 6,030	6	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(10,100) 900	8	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(449) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,100) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (ひらめき☆ときめきサイエンス)	(500) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(62,451) 10,831	4	厚生労働省
合 計	(814,048) 237,556	507	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(2 1) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 1) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額
現金		4,607
預金の種類	普通預金	5,450,813
	定期預金	2,309,000
	小計	7,759,813
合 計		7,764,420

(2 1) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	3,022,332
社会保険診療報酬支払基金	2,476,746
患者未収入金	263,315
その他	137,386
合 計	5,899,780

(2 1) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構築物	16,637
工具器具備品	45
図書	5,338,204
その他	2,745
合 計	5,357,632

(2 1) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職金	260,848
株式会社八神製作所	1,072,366
株式会社スズケン	526,224
アルフレッサ株式会社	438,719
三菱電機株式会社	181,874
中北薬品株式会社	159,822
株式会社フォーム	148,914
株式会社カーク	128,377
その他	2,271,166
合 計	5,188,314

(2 2) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。

